



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-613-7750

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	93,977	5.8	3,163	49.7	3,250	54.1	1,022	78.8
29年3月期	88,865	1.3	2,113	△44.1	2,109	△45.4	571	△66.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,121百万円 (64.0%) 29年3月期 683百万円 (△63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	34.45	34.32	9.8	5.7	3.4
29年3月期	19.31	—	5.7	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 1百万円

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	62,759	10,584	16.9	351.36
29年3月期	50,737	10,644	20.1	345.27

(参考) 自己資本 30年3月期 10,625百万円 29年3月期 10,222百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,699	△6,848	8,050	10,136
29年3月期	3,084	△3,909	998	2,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	298	51.8	2.9
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	302	29.0	2.9
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	60.4	—

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	△0.1	450	△64.6	400	△68.6	—	—	—
通期	95,500	1.6	1,700	△46.3	1,650	△49.2	520	△49.1	16.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社ファーマホールディング、株式会社日本レーベン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,522,600 株	29年3月期	29,889,600 株
② 期末自己株式数	30年3月期	281,105 株	29年3月期	281,105 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,679,645 株	29年3月期	29,608,495 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,543	108.8	126	76.6	783	13.2	3,281	611.1
29年3月期	2,176	3.2	71	△72.8	691	△15.2	461	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.56	110.16
29年3月期	15.59	—

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	50,636		10,324		20.5	342.84		
29年3月期	19,579		6,864		35.5	234.95		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,368百万円 29年3月期 6,956百万円

(注)自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

平成29年10月1日、当社を存続会社として、当社の完全子会社であった株式会社システム・フォー、株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンを吸収合併いたしました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外の政治・経済の不確実性は高く、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展を背景に医療費抑制のための施策が着実に進められており、平成28年4月に行われた調剤報酬改定では一定規模以上の薬局グループに対して報酬を引下げる特例が新設されるなど、従来にも増して効率的な経営体制が必要な事業環境となっております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において既存店が順調に推移したこと及び新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は93,977百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益3,163百万円（同49.7%増）、経常利益3,250百万円（同54.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,022百万円（同78.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移し受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は3,639百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益1,949百万円（同13.4%増）となりました。

なお、平成30年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局2,453店舗、56病・医院の合計2,509件（前連結会計年度末比739件増）となり、目標加盟件数2,200件を大幅に上回る結果となりました。平成11年9月にサービスを開始してから平成25年1月に加盟店件数1,000件を達成するまで13年以上を要しましたが、以降はわずか5年2ヶ月で2,500件に到達いたしました。中小薬局の経営環境の悪化や当社サービスの認知度向上に加え社外パートナー企業との連携が奏功し、近年は加盟店拡大のペースが加速しております。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、調剤薬局8店舗を新規出店するとともに株式取得により7社（19店舗）を取得する一方、3店舗の閉鎖及び2店舗の事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併（4社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成30年1月に株式取得により連結子会社とした株式会社アポテックは青森県を中心にグループ全体で14店舗を展開しており、東北地方でのドミナント化が大きく進展いたしました。平成30年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局399店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取組やかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。当連結会計年度における業績は、これらの取組を進めたこと等により既存店が順調に推移したこと及び新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は87,172百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益3,060百万円（同32.2%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が概ね堅調に推移したこと等により、売上高は2,031百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、人人体制の強化により労務費が増加したことや平成30年11月に開業予定のサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア南1条」に関する費用が先行すること等により、営業損失182百万円（前年同期は営業損失143百万円）となりました。

なお、「ウィステリア千里中央」の入居件数は、平成30年3月31日現在全82戸中34戸となりました。引き続き積極的な営業活動を行い入居件数の増加を図ってまいります。

④給食事業

本事業に関しましては、不採算施設の撤退を進めたこと等により、売上高は4,103百万円（前年同期比12.1%減）となりました。利益面につきましては、契約単価の見直しや食材費の適正化を進めたこと等により、営業利益45百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、売上高は92百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失97百万円（前年同期は営業損失163百万円）となりました。なお、当社連結子会社であった治験施設支援業務を行う株式会社エスエムオーメディシスの全株式を平成29年6月21日付で譲渡しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は62,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,021百万円増加しました。

流動資産は18,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,637百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は44,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,384百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定並びにのれんが増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては52,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,081百万円増加しました。流動負債は21,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,849百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は30,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,232百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。主な要因は、新株予約権行使による資本金が増加及び利益剰余金が増加したものの、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,901百万円増の10,136百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,699百万円の収入（前年同期は3,084百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,293百万円及び減価償却費1,491百万円並びにのれん償却額1,056百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,848百万円の支出（前年同期は3,909百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,050百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,466百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,050百万円の収入（前年同期は998百万円の収入）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,201百万円があったものの、借入金の増加額9,890百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	11.9	12.7	20.3	20.1	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	24.5	27.9	31.5	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	6.4	3.4	7.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	12.8	22.9	13.7	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

平成30年4月に行われた薬価・調剤報酬改定により、中堅・中小薬局の経営環境は一層厳しいものとなることが予想されます。当社としては、医薬品等ネットワーク事業においてこれを拡大の好機と捉え、新規加盟店の獲得と経営支援、並びに医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。しかしながら、調剤薬局事業においては新たな報酬体系への対応を迅速に進めていくものの、短期的には業績への影響は避けられない見通しです。

これらにより、平成31年3月期の業績は、売上高95,500百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益1,700百万円（同46.3%減）、経常利益1,650百万円（同49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円（同49.1%減）を見込んでおります。

なお、平成31年3月期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、不採算店舗に係る閉局費用等の変動要因が多いことから業績予想を非開示としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。平成29年12月11日に実施済みの中間配当金（1株当たり5円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、平成31年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり5円（年間配当金は1株当たり10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成30年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社18社及び持分法適用会社1社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社、当社連結子会社の株式会社Aーシステム及び当社持分法適用会社の株式会社H&Mによって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築いたします。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定いたします。

イ. 医薬品システム関連業務（当社、株式会社Aーシステム）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

② 調剤薬局事業

本事業は、当社が、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社12社において調剤薬局を経営しております。また、当社連結子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社が、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

④ 給食事業

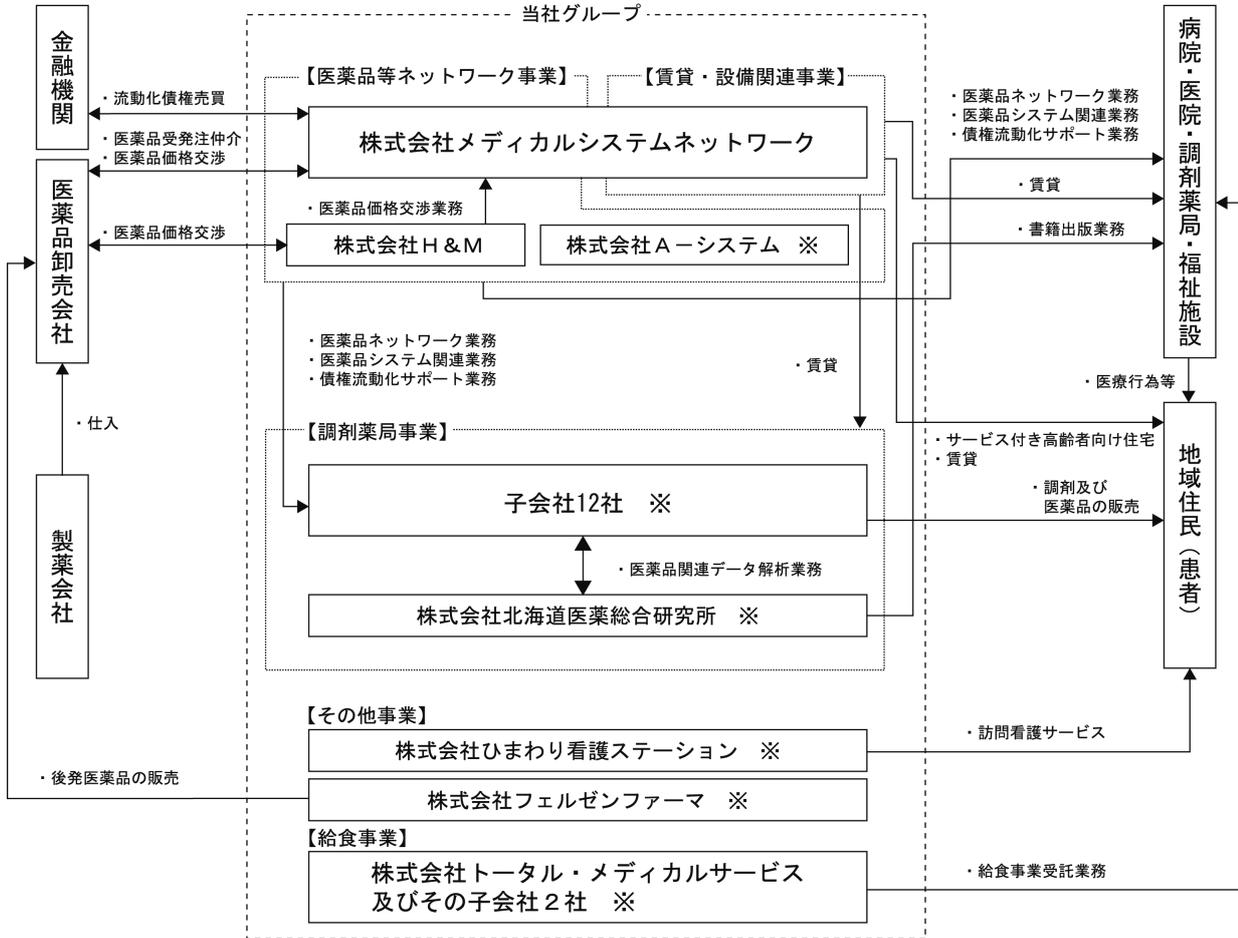
本事業は、当社連結子会社の株式会社トータル・メディカルサービス、九州医療食株式会社及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

⑤ その他事業

本事業は、当社連結子会社の株式会社ひまわり看護ステーションが、看護師等が生活の場へ訪問し、看護ケアの

提供やご利用者様やご家族の在宅療養上の相談に乗るなど、療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。
また、当社連結子会社の株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売の準備を進めております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社【】事業区分

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて地域住民のQOL (Quality of Life) 向上に貢献すること」を企業理念とし、医薬品卸会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品等ネットワーク事業と、地域に密着した調剤薬局事業の2事業を中核事業として展開しています。これら良質な医療インフラを整備・構築していくことで、地域の皆様のQOL向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年5月8日に公表した平成30年4月からの4か年にかかる「第五次中期経営計画」において、最終年度である平成34年3月期(2022年3月期)に次の目標を掲げています。

・ 医薬品ネットワーク加盟件数	5,000件
・ 連結売上高	1,200億円
・ 連結営業利益	50億円
・ 連結EBITDA	75億円
・ 自己資本比率	30%以上

なお、第五次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <http://www.msnw.co.jp/wp-content/uploads/2018/05/20180508shiryoku.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

かかる環境下、当社グループは中長期的な経営戦略として、「第五次中期経営計画」において以下の基本方針を掲げております。

[基本方針]

- ① 医薬品ネットワークの拡大を通じ、地域医療を支える中堅・中小薬局の経営を支援するとともに、医薬品流通の効率化に加盟店が一丸となって取り組みます。
- ② 医療機関としてグループ薬局の質を高め、地域医療における課題解決に主体的に取り組み、かかりつけ機能を発揮します。
- ③ 良質な後発医薬品の製造販売を拡大し、国が推し進める後発医薬品の普及促進と効率的な医薬品流通の実現に貢献します。
- ④ グループ事業の連携を深め、地域包括ケアシステムで必要とされる医療・介護・予防等のコミュニティ・ケア機能を一体的に提供します。
- ⑤ キャッシュフローを改善し、経営体制の効率化を進め、財務体質の強化を図ります。

また、地域住民の健康を支える企業として、社員の活力を高める健康経営を推進するとともに、環境への配慮や社会貢献活動、ガバナンスの向上に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の経営環境と「第五次中期経営計画」に基づき、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

医薬品等ネットワーク事業においては、加盟件数5,000件に向けた営業体制強化、加盟店と一丸となった流通効率化の取組、加盟店向けサービスの拡充等を進め、平成31年3月末時点における加盟件数は3,200件を目指します。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応及びかかりつけ機能発揮による処方箋獲得、医療の質の向上への取組、在宅・健康サポート機能の強化等に努めます。なお、新規店舗開発及びM&Aにより20店舗増加を目標とします。

その他、賃貸・設備関連事業においては「ウイステリア千里中央」及び「ウイステリア南1条」の入居者獲得、

給食事業においては食材費適正化、安全衛生、訪問看護事業においては事業所拡大、早期黒字化、医薬品製造販売事業においてはラインナップの拡充を目指します。また、グループ事業間や提携先企業との協業による医療と介護の連携、電子お薬手帳を始めとした医療ICTへの対応、社員の活力を高める健康経営、コンプライアンスの一層の強化にも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252	10,201
売掛金	2,223	2,332
債権売却未収入金	723	683
調剤報酬等購入債権	408	412
商品	3,946	3,418
原材料	19	17
仕掛品	19	6
貯蔵品	69	79
繰延税金資産	491	731
その他	953	863
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	11,098	18,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,799	16,558
減価償却累計額	△5,655	△6,602
建物及び構築物(純額)	10,144	9,955
車両運搬具	98	104
減価償却累計額	△85	△84
車両運搬具(純額)	12	19
工具、器具及び備品	2,032	2,316
減価償却累計額	△1,582	△1,873
工具、器具及び備品(純額)	449	442
土地	8,186	9,258
リース資産	3,134	2,807
減価償却累計額	△1,278	△1,042
リース資産(純額)	1,855	1,764
建設仮勘定	597	2,688
有形固定資産合計	21,246	24,129
無形固定資産		
のれん	13,184	14,451
ソフトウェア	541	473
リース資産	4	2
その他	102	118
無形固定資産合計	13,833	15,045
投資その他の資産		
投資有価証券	583	812
差入保証金	1,737	1,720
繰延税金資産	1,027	1,181
その他	1,242	1,164
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	4,559	4,847
固定資産合計	39,639	44,023
資産合計	50,737	62,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,144	9,416
短期借入金	456	2,950
1年内返済予定の長期借入金	2,790	3,949
リース債務	617	564
未払法人税等	413	1,135
賞与引当金	1,145	1,244
役員賞与引当金	—	84
ポイント引当金	6	8
その他	2,346	2,416
流動負債合計	16,920	21,769
固定負債		
長期借入金	18,479	24,679
リース債務	1,707	1,650
繰延税金負債	1	—
役員退職慰労引当金	368	580
役員株式給付引当金	85	125
退職給付に係る負債	1,803	2,128
その他	725	1,239
固定負債合計	23,172	30,404
負債合計	40,092	52,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	2,097
資本剰余金	1,742	1,160
利益剰余金	6,735	7,459
自己株式	△302	△275
株主資本合計	10,109	10,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	143
繰延ヘッジ損益	△1	1
退職給付に係る調整累計額	△26	△25
その他の包括利益累計額合計	21	118
新株予約権	—	21
非支配株主持分	514	2
純資産合計	10,644	10,584
負債純資産合計	50,737	62,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,865	93,977
売上原価	54,700	57,369
売上総利益	34,164	36,607
販売費及び一般管理費	32,050	33,444
営業利益	2,113	3,163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
業務受託料	71	78
設備賃貸料	94	92
補助金収入	—	49
雑収入	100	148
営業外収益合計	275	378
営業外費用		
支払利息	221	214
債権売却損	10	44
雑損失	47	33
営業外費用合計	279	291
経常利益	2,109	3,250
特別利益		
固定資産売却益	42	7
投資有価証券売却益	8	0
関係会社株式売却益	—	11
その他	7	0
特別利益合計	57	19
特別損失		
固定資産除却損	8	17
減損損失	237	727
店舗閉鎖損失	1	40
組織再編費用	—	177
その他	12	12
特別損失合計	260	976
税金等調整前当期純利益	1,906	2,293
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,675
法人税等調整額	31	△403
法人税等合計	1,262	1,271
当期純利益	644	1,021
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	72	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	571	1,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	644	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	93
繰延ヘッジ損益	12	2
退職給付に係る調整額	△7	3
その他の包括利益合計	38	99
包括利益	683	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611	1,119
非支配株主に係る包括利益	72	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,742	6,467	△328	9,814
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△298		△298
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
親会社株主に帰属する当期純利益			571		571
自己株式の処分		△4		26	21
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268	26	294
当期末残高	1,932	1,742	6,735	△302	10,109

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	15	△13	△19	△17	—	469	10,265
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△298
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							571
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	12	△7	39	—	45	84
当期変動額合計	34	12	△7	39	—	45	379
当期末残高	49	△1	△26	21	—	514	10,644

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,742	6,735	△302	10,109
当期変動額					
新株の発行		6			6
新株の発行(新株予約権の行使)	164	164			329
剰余金の配当			△298		△298
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022		1,022
自己株式の処分		△3		26	23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△751			△751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	164	△582	723	26	332
当期末残高	2,097	1,160	7,459	△275	10,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	49	△1	△26	21	—	514	10,644
当期変動額							
新株の発行							6
新株の発行(新株予約権の行使)							329
剰余金の配当							△298
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,022
自己株式の処分							23
連結子会社株式の取得による持分の増減							△751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	2	0	96	21	△511	△392
当期変動額合計	93	2	0	96	21	△511	△60
当期末残高	143	1	△25	118	21	2	10,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,906	2,293
減価償却費	1,594	1,491
減損損失	237	727
のれん償却額	1,009	1,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	93
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	211	323
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	223	216
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11
固定資産売却損益(△は益)	△34	△7
固定資産除却損	8	17
事業譲渡損益(△は益)	△7	8
売上債権の増減額(△は増加)	812	496
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	97	40
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△16	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△472	759
仕入債務の増減額(△は減少)	△765	△569
未払消費税等の増減額(△は減少)	34	48
その他	406	635
小計	5,392	7,662
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△224	△224
法人税等の支払額	△2,091	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,084	6,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	7	18
有形固定資産の取得による支出	△2,170	△4,050
有形固定資産の売却による収入	304	54
無形固定資産の取得による支出	△192	△190
投資有価証券の取得による支出	△39	△40
投資有価証券の売却による収入	20	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,725	△2,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△110
事業譲受による支出	△53	—
事業譲渡による収入	27	25
貸付けによる支出	△49	△100
貸付金の回収による収入	11	5
差入保証金の差入による支出	△76	△63
差入保証金の回収による収入	33	47
その他	△2	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,909	△6,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,241	2,598
長期借入れによる収入	8,555	10,514
長期借入金の返済による支出	△3,263	△3,222
リース債務の返済による支出	△727	△678
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,201
配当金の支払額	△297	△297
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
非支配株主への配当金の支払額	△27	△27
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	326
新株予約権の発行による収入	—	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	8,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173	7,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,061	2,235
現金及び現金同等物の期末残高	2,235	10,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,889,600	—	—	29,889,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	—	—	281,105

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	149	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,889,600	633,000	—	30,522,600

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権行使による増加633,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	—	—	281,105

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式280,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E-SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	行使価額修正条項付き 第4回新株予約権 (平成30年1月9日発行)	普通株式	—	5,000,000	633,000	4,367,000	21
合計			—	5,000,000	633,000	4,367,000	21

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	149	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E-SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 平成29年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E-SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E-SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。

「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等ネ ットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	915	81,647	1,470	4,667	163	88,865	—	88,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,321	2	576	—	—	2,900	△2,900	—
計	3,237	81,650	2,046	4,667	163	91,765	△2,900	88,865
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,718	2,314	△143	△129	△163	3,596	△1,482	2,113
セグメント資産	2,316	32,472	15,899	1,214	131	52,034	△1,296	50,737
その他の項目								
減価償却費	52	1,082	509	7	1	1,653	△58	1,594
のれんの償却額	—	923	—	38	3	965	44	1,009
減損損失	—	236	—	—	—	236	1	237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	99	2,725	1,780	0	52	4,657	21	4,678

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,482百万円には、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,296百万円には、セグメント間債権債務消去△17,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,615百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,136	87,160	1,483	4,103	92	93,977	—	93,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,502	12	548	—	—	3,063	△3,063	—
計	3,639	87,172	2,031	4,103	92	97,040	△3,063	93,977
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,949	3,060	△182	45	△97	4,774	△1,610	3,163
セグメント資産	1,353	41,740	17,015	1,021	14	61,144	1,614	62,759
その他の項目								
減価償却費	67	1,020	485	4	1	1,579	△88	1,491
のれんの償却額	—	966	—	38	3	1,009	47	1,056
減損損失	—	151	541	—	34	727	—	727
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	78	4,596	2,862	0	2	7,541	84	7,625

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,610百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,614百万円には、セグメント間債権債務消去△7,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,514百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	12,914	—	223	28	13,165	19	13,184

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	14,257	—	184	—	14,442	9	14,451

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	345円27銭	1株当たり純資産額	351円36銭
1株当たり当期純利益	19円31銭	1株当たり当期純利益	34円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,644	10,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	514	24
(うち新株予約権)(百万円)	(一)	(21)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(514)	(2)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	91	65
(うち株式給付信託)(百万円)	(91)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,222	10,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,608,495	30,241,495

- ※ 1. 従業員株式給付信託(J-E-S-O-P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B-B-T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株であります。
3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E-S-O-P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	571	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	571	1,022
普通株式の期中平均株式数(株)	29,608,495	29,679,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	106,719
(うち新株予約権(株))	(—)	(106,719)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

※1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。